

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03（3433）6711（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	11,698,460	12,801,732	49,395,532
経常利益又は経常損失 () (千円)	86,861	220,819	448,256
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	81,991	41,051	79,171
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,610	63,331	163,202
純資産額 (千円)	10,858,892	10,784,657	10,902,725
総資産額 (千円)	37,793,854	37,789,188	38,071,831
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	59.92	30.00	57.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	28.3	28.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第103期第1四半期連結累計期間および第104期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が継続する中、米中貿易摩擦に伴う世界経済の不確実性の高まりが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、人手不足の深刻化や人件費等のコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中、当社グループは既存業務の収益性向上を図りながら、中期経営計画の基本戦略に定めた「輸送力の強化」、「成長市場へのシフト」、「国際物流の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、自社車両の増強や拠点の機能強化により通販関連の得意先との取引深耕を図りました。また、4月に「岩舟センター」（栃木県栃木市）を開設するなど、3PL事業の拡大に向けた拠点展開を進めました。

海外につきましては、ベトナムにおける物流事業および旅客自動車運送事業において、組織再編後の業務運営の安定化に取り組みました。また、タイを中心にグループ連携による営業活動を推進し、インドシナ半島地域における国際陸上輸送事業の拡大に注力いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、通販関連の得意先との取引が拡大したこと、得意先の新たな物流ニーズへの対応により取扱量が増加したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益は、営業収益の増加に加えて、業務の効率化が進展し主要事業の利益率が向上したこと、販売費及び一般管理費が減少したことなどから、前年同期の損失計上から黒字に転換いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から改善したものの、収益性の低下した事業所に係る固定資産の減損処理に伴う特別損失を計上したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は128億1百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2億30百万円（前年同期は営業損失96百万円）、経常利益は2億20百万円（前年同期は経常損失86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

営業拡大により新たな配送案件を受託したことや輸送量が増加したことに加え、運送コストの上昇に対して得意先との料金改定や自社車両の稼働率向上を進めた効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、55億34百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は、3億42百万円（同18.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.2%を占めております。

センター事業

通販関連およびインテリア関連の得意先の取り扱いが伸長し、前連結会計年度に開設した拠点を中心に入出荷量が増加したこと、作業習熟度の向上や一部自動化設備の導入等により倉庫内作業の効率化が進んだことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、28億96百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は、1億26百万円（同658.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.6%を占めております。

アセット事業

前連結会計年度に開設した拠点において通販関連の得意先の保管面積が拡大したこと、スポット保管貨物等の誘致もあり、既存拠点の倉庫稼働率が高位で推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、28億66百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は、2億66百万円（同26.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.4%を占めております。

その他事業

営業収益につきましては、施工関連事業が好調に推移したこと、ベトナムにおける卸売小売事業において大型商業施設向け什器の販売があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、輸出入通関事業および引越移転事業が減少したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、15億4百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は、1億48百万円（同2.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.8%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が1億54百万円減少したこと等により1億48百万円減少し、115億93百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が1億17百万円減少したこと等により1億34百万円減少し、261億95百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2億82百万円減少し、377億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少し、129億81百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、140億22百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少し、270億4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が95百万円およびその他有価証券評価差額金が14百万円減少したこと等により1億18百万円減少し、107億84百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	1,383,310	-	3,145,955	-	3,189,989

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,900	13,669	同上
単元未満株式	普通株式 1,510	-	-
発行済株式総数	1,383,310	-	-
総株主の議決権	-	13,669	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1-19-17	14,900	-	14,900	1.08
計	-	14,900	-	14,900	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460,738	3,484,711
受取手形及び営業未収入金	6,668,513	6,514,092
その他	1,613,872	1,596,285
貸倒引当金	1,234	1,225
流動資産合計	11,741,889	11,593,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,514,676	3,473,395
土地	6,808,054	6,808,169
リース資産(純額)	5,216,326	5,209,740
その他(純額)	1,751,046	1,681,549
有形固定資産合計	17,290,104	17,172,855
無形固定資産	932,167	942,039
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,600,935	5,601,345
その他	2,588,952	2,561,262
貸倒引当金	82,218	82,177
投資その他の資産合計	8,107,669	8,080,429
固定資産合計	26,329,941	26,195,324
資産合計	38,071,831	37,789,188
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,760,299	2,500,259
短期借入金	6,410,635	6,484,109
賞与引当金	344,533	124,714
その他	3,606,556	3,872,878
流動負債合計	13,122,024	12,981,961
固定負債		
長期借入金	7,172,477	7,107,918
リース債務	4,932,271	4,911,085
役員退職慰労引当金	178,273	181,921
退職給付に係る負債	185,591	187,925
その他	1,578,468	1,633,719
固定負債合計	14,047,081	14,022,569
負債合計	27,169,105	27,004,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,719,692	4,623,904
自己株式	37,215	37,215
株主資本合計	11,018,504	10,922,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,136	52,246
為替換算調整勘定	531,127	526,214
退職給付に係る調整累計額	238,483	227,907
その他の包括利益累計額合計	225,507	246,060
非支配株主持分	109,727	108,000
純資産合計	10,902,725	10,784,657
負債純資産合計	38,071,831	37,789,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	11,698,460	12,801,732
営業原価	11,028,830	11,917,275
営業総利益	669,629	884,457
販売費及び一般管理費		
人件費	468,059	412,389
その他	298,342	242,037
販売費及び一般管理費合計	766,401	654,427
営業利益又は営業損失()	96,772	230,029
営業外収益		
受取利息	5,554	5,798
受取配当金	1,204	1,577
受取手数料	4,140	4,111
持分法による投資利益	12,616	3,701
リサイクル材売却収入	5,256	7,555
その他	21,311	7,554
営業外収益合計	50,083	30,298
営業外費用		
支払利息	33,108	33,722
為替差損	4,624	2,299
その他	2,440	3,486
営業外費用合計	40,172	39,508
経常利益又は経常損失()	86,861	220,819
特別利益		
固定資産売却益	47,603	17,740
特別利益合計	47,603	17,740
特別損失		
固定資産除売却損	1,047	0
減損損失	-	187,640
特別損失合計	1,047	187,641
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	40,305	50,918
法人税、住民税及び事業税	37,118	51,863
法人税等調整額	7,167	38,380
法人税等合計	29,951	90,243
四半期純損失()	70,257	39,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,733	1,726
親会社株主に帰属する四半期純損失()	81,991	41,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	70,257	39,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,298	14,691
為替換算調整勘定	223,390	1,462
退職給付に係る調整額	3,410	10,575
持分法適用会社に対する持分相当額	22,849	201
その他の包括利益合計	235,352	24,006
四半期包括利益	305,610	63,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,967	61,605
非支配株主に係る四半期包括利益	5,643	1,726

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	79,886千円	82,780千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	431,514千円	424,401千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,217,640	2,387,343	2,677,746	10,282,730	1,415,729	11,698,460	-	11,698,460
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	6,649	6,649	-	6,649	6,649	-
計	5,217,640	2,387,343	2,684,396	10,289,380	1,415,729	11,705,109	6,649	11,698,460
セグメント利益	289,716	16,678	211,220	517,615	151,488	669,104	765,876	96,772

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 765,876千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,534,093	2,896,558	2,866,883	11,297,535	1,504,197	12,801,732	-	12,801,732
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	6,469	6,469	-	6,469	6,469	-
計	5,534,093	2,896,558	2,873,352	11,304,004	1,504,197	12,808,202	6,469	12,801,732
セグメント利益	342,440	126,516	266,918	735,876	148,162	884,038	654,009	230,029

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 654,009千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては187,640千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	59円92銭	30円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	81,991	41,051
普通株主に帰属しない金額	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	81,991	41,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,736千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年6月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。